**申 請 書 様 式**

**沖縄・ハワイ協力推進事業**

締切： 令和元年5月 15日（水） 17時

**申請書作成要領**

（1）申請に必要な書類を揃え、別添の申請書様式に必要事項を記入し、郵送もしくは持参してください。

（2）申請書様式について それぞれの様式に記載されている説明文･注意書きをご確認のうえ、作成してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **様式名** | **内容** | **提出要否** |
| 様式1 基本情報 | 課題名、課題概要、申請者等の情報を記述 | 必須 |
| 様式2 課題の内容 | 課題の内容、目標と研究内容、実施体制、研究費を記述 | 必須 |
| 様式3 推薦書 | 所属機関（大学、研究機関等）の代表者、専攻教授等による推薦文の記述 | 必須 |

（３）提出にあたっての注意事項

1. 申請書は様式に従い、簡潔かつ要領良く作成してください。
2. 申請に当たっては、必ず研究に参画する全ての機関の事前了解を得ておいて ください。
3. 締切後、提出いただいた書類の返却、差し替え、追加、変更等には応じませ ん。

（様式1：基本情報）　※申請書中の例示・注釈文（赤字等は申請時に削除してください）

**平成３１年度　沖縄・ハワイ協力推進事業**

**申請書**

**1. 基本情報**（必須）（公開対象：「研究テーマ名」）

|  |  |
| --- | --- |
| **研究テーマ名** |  |
| **研究テーマ****概要** | ※ 当該研究開発テーマの概要を、記述してください。※ 図、表の使用は不可です。 |
| **分　野** |  | **研究期間** | 令和元年6月～令和2年28月 |

**2. 申請者情報**

1. 研究者情報注２（必須）（公開対象：「所属機関名」、「研究責任者氏名」）

|  |  |
| --- | --- |
| **所属機関名** |  |
| **研究責任者氏名** |  | **研究責任者****フリガナ** |  |
| **所属部署** |  | **役職** |  |
| **郵便番号** |  | **住所** |  |
| **TEL** |  | **FAX** |  |
| **e-mail** |  |

注2　共同研究先等、関係機関がある場合は、研究者情報を下記の空欄にお書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| **所属機関名** |  |
| **研究責任者氏名** |  | **研究責任者****フリガナ** |  |
| **所属部署** |  | **役職** |  |
| **郵便番号** |  | **住所** |  |
| **TEL** |  | **FAX** |  |
| **e-mail** |  |

（様式2：研究課題の内容）

**研究課題の内容**

**Ⅰ. 研究目標と研究内容**

　研究で達成しようとする研究目標及び内容について記述してください。

1）目標（必須）

※目標を設定し、記述してください。このとき、定量的な数値（実験データ）、満たすべき性能（機能、精度、信頼性など具体的に）等があれば併せて示してください。

※本格的なハワイとの共同研究等へ繋げるためのプレ調査の目標設定でも良い。

2）研究内容（必須）

※ 申請課題で実施する研究開発内容を、目標達成のための課題とその解決策に言及しつつ記述してください。

※ 解決策には、その方法により目標が達成できることが理解できるよう、現状と目標を対比して記述してください。

**Ⅱ. 実施体制**（必須）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **氏　名** | **所属機関･部署･役職** | **本課題において担当する内容** |
|  | ××大学大学院△△研究科　教授 |  例）研究責任者 |
|  | ××大学大学院△△研究科　ポスドク |  例）～の分析 |

注1　適宜行を追加してください。

※必要に応じて、図表の添付をしてください。

**Ⅲ.委託研究費の内訳**（必須）

【機関名：　　　　　　　　】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　　目 | 金　額 | 主な使途 |
| 【直接経費】旅費物品費（消耗品費）印刷製本費使用料及び賃借料その他（外注費等） |  |  |
| 小　　計 |  |  |
| 【間接経費】 |  | 外注費・印刷製本費を除く直接経費の30％以内 |
| 合　　　　計 |  |  |
| 消　費　税 |  |  |
| 総　　　計 |  |  |

※ 各項目全て千円未満の端数が発生した場合は、切り捨てて千円単位で記述してください

※ 原則として、人件費、備品購入費（10万円以上で、使用可能期間が1年以上のもの）、

負担金は対象外。

（注1）原則として、間接経費を外注費・印刷製本費を除く直接経費の30%以内とする。

　間接経費は所属機関（大学、研究機関等）と調整の上、記述してください。

（様式3：推薦書）

所属機関（大学、研究機関等）

代表者・教授等　氏名　　　㊞

　　年　　月　　日